

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第67期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 憲昭
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 富田 英逸
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区向島四丁目21番15号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 富田 英逸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年12月	第64期 平成19年12月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月	第67期 平成22年12月
売上高 (千円)	59,114,478	59,831,304	64,160,593	49,799,992	50,026,538
経常利益 (千円)	4,075,435	4,443,804	5,353,232	2,981,387	3,784,240
当期純利益 (千円)	1,298,162	3,902,451	2,416,988	1,901,784	2,210,452
純資産額 (千円)	30,459,466	34,127,642	29,471,466	30,814,429	31,827,840
総資産額 (千円)	69,871,644	74,360,150	67,700,922	63,200,016	62,799,302
1株当たり純資産額 (円)	548.10	611.61	529.57	559.54	589.63
1株当たり当期純利益 (円)	23.89	71.12	43.93	34.54	40.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.81	70.86	43.88	34.53	40.75
自己資本比率 (%)	42.9	45.3	43.0	48.8	50.7
自己資本利益率 (%)	4.5	12.3	7.7	6.3	7.1
株価収益率 (倍)	20.7	6.8	9.3	8.8	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,590,284	4,476,648	6,098,122	4,057,375	5,438,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,077,526	4,039,912	1,657,345	2,228,140	1,684,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,337	1,907,815	1,665,718	2,416,278	3,728,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,824,934	15,529,034	15,698,660	15,415,332	15,428,796
従業員数 (名)	1,558 (482)	1,611 (436)	1,656 (391)	1,576 (377)	1,414 (426)

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年12月	第64期 平成19年12月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月	第67期 平成22年12月
売上高 (千円)	39,634,264	40,396,801	42,354,420	35,931,009	34,449,878
経常利益 (千円)	2,805,976	2,561,494	3,662,525	2,765,886	2,854,717
当期純利益 (千円)	400,950	1,657,386	1,621,823	822,567	1,571,523
資本金 (千円)	6,821,232	6,875,218	6,879,994	6,883,502	6,884,238
発行済株式総数 (千株)	54,788	55,076	55,100	55,144	55,152
純資産額 (千円)	26,511,765	27,341,937	27,657,083	27,757,157	28,521,716
総資産額 (千円)	57,398,756	57,847,383	59,706,280	54,218,952	54,930,364
1株当たり純資産額 (円)	484.51	497.09	502.60	504.02	528.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.34	30.20	29.48	14.94	28.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.31	30.09	29.45	14.94	28.97
自己資本比率 (%)	46.2	47.3	46.3	51.2	51.9
自己資本利益率 (%)	1.5	6.2	5.9	3.0	5.6
株価収益率 (倍)	67.4	15.9	13.8	20.3	12.8
配当性向 (%)	150.0	43.0	50.9	66.9	38.0
従業員数 (名)	552 (43)	540 (41)	549 (48)	558 (43)	529 (64)

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

- 大正6年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、昭和8年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 昭和19年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 昭和26年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和31年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 昭和37年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 昭和38年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 昭和43年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 昭和47年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和50年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 昭和52年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 昭和57年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社28社を設立。
- 昭和59年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 昭和60年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（平成13年6月 清算終了）を設立。
- 昭和61年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 昭和63年11月 新たにカナダにおいてホテル事業に参入するため、コースト・ホテル・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツ CO., LTD.（連結子会社）と変更（現オカベ・ノースアメリカINC.）。
- 平成3年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 平成4年2月 広島県賀茂郡大和町（現三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（平成22年5月 売却）。
- 平成12年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司に変更（平成22年1月 所有全株式売却）。
- 平成13年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社15社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。
 岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社2社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 平成13年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 平成17年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 平成17年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー端子の製造販売事業を展開しているウォーターグレムリンCo.（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成19年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継。
- 平成19年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）（現ウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.）の株式を全株取得。
- 平成20年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社16社(内13社を連結)および関連会社5社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。直栄物産(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ北海道地区において販売しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

なお、オカベリース(株)は転用可能な製品を主に当社より仕入れ賃貸しておりましたが、平成23年1月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたします。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。また、岡部シビルエンジ(株)は土木製品を主に当社より仕入れ販売しております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

なお、ベースビジネス(株)は当社より建設関連製品事業に関する技術サービス業務等を受託しておりましたが、同社は平成22年12月28日に解散し、清算手続中であります。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありますOCM, Inc.を経由して米国で販売しております。

(人材派遣等)

オカベマンパワー(株)は建設関連製品事業を対象とした人材の派遣、紹介および斡旋業を行っておりましたが、平成22年4月30日に解散し、平成22年7月7日に清算終了いたしました。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーターグレムリンCo.が米国内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っております。なお、オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーターグレムリンCo.およびウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.の全株式を所有する持株会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC.が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD.に賃貸し、コースト・ホテルズLTD.はホテル業を営んでおります。

その他の事業

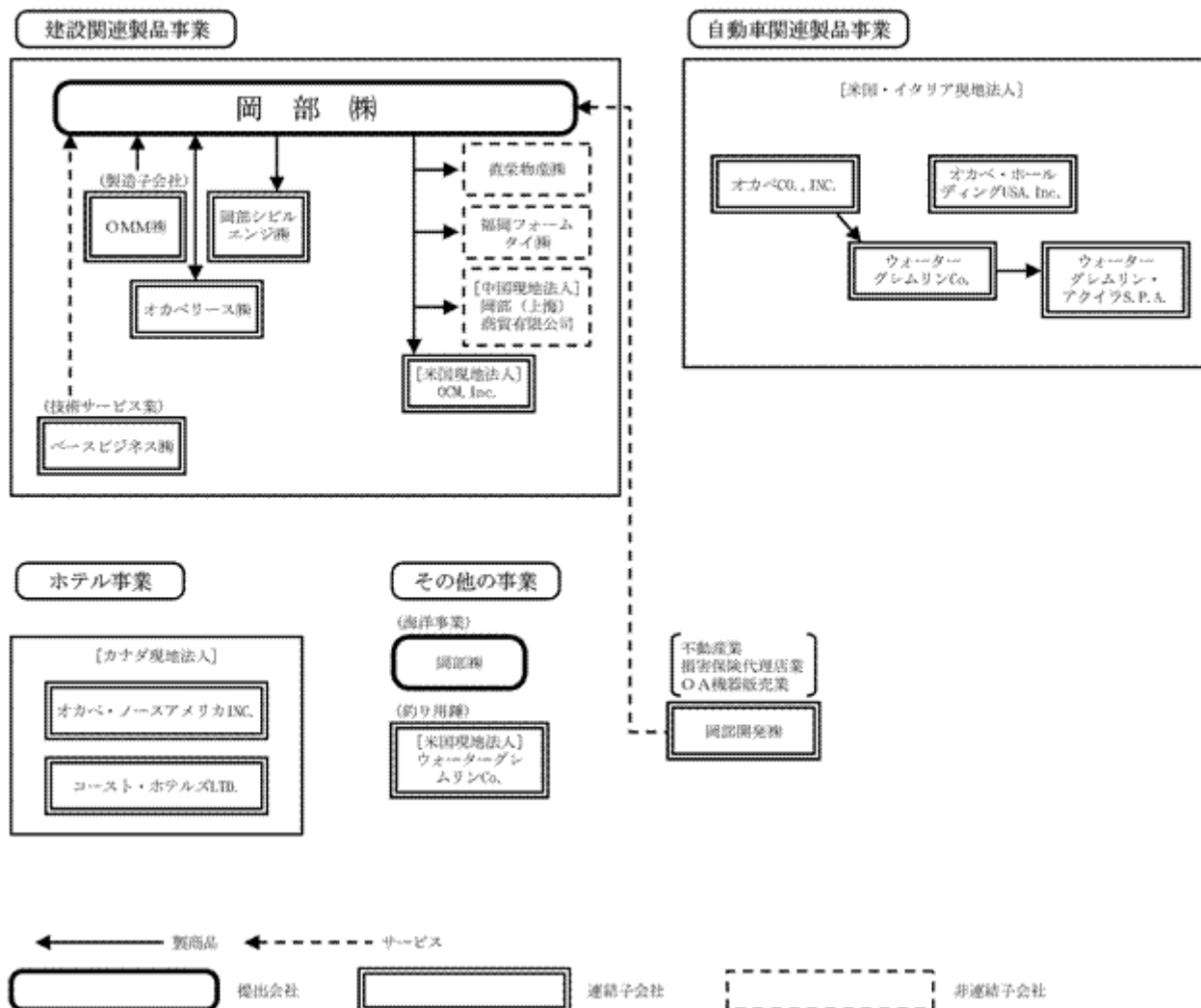
岡部開発(株)は当社所有不動産の管理、損害保険代理店業およびOA機器の販売を行っております。

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーターグレムリンCo.が、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



- (注) 1 当社は、「その他の事業」におけるゴルフ場事業よりの撤退を目的として、平成22年1月27日に香港岡部有限公司の全株式を売却いたしました。それに伴い、当連結会計年度の期首に同社およびその子会社であります明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を連結の範囲から除外しております。
- 2 オカバマンパワー(株)は、平成22年4月30日に解散し、平成22年7月7日に清算終了いたしました。
- 3 ベースビジネス(株)は、平成22年12月28日に解散し、清算手続中であります。
- 4 当社は、平成23年1月1日を合併期日としてオカベリース(株)を吸収合併いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
オカベリース㈱	東京都墨田区	30,000	建設関連 製品事業	100.0	建物を賃貸し、電算機等を 転貸している。 資金援助あり。 役員の兼任1名
OMM㈱	埼玉県久喜市	75,000	建設関連 製品事業	100.0	建物を賃貸および転貸し、 電算機等を転貸している。 余剰資金の預り。 役員の兼任1名
ベースビジネス㈱	東京都墨田区	15,000	建設関連 製品事業	100.0	建物を賃貸し、電算機等を 転貸している。 余剰資金の預り。 役員の兼任1名
岡部シビルエンジ㈱	東京都墨田区	100,000	建設関連 製品事業	100.0	建物および電算機等を転貸 している。 余剰資金の預り。 役員の兼任1名
岡部開発㈱	東京都墨田区	175,000	その他の事業	100.0	当社の所有不動産の管理を 委託している。 電算機等を転貸している。 余剰資金の預り。 役員の兼任2名
OCM, Inc.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,300 千米ドル	建設関連 製品事業	100.0	役員の兼任2名
オカベ・ホールディング USA, Inc. *	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	44,200 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	役員の兼任3名
ウォーターグレムリン Co. *	米国ミネソタ州 ホワイトベアーレイク	18,796 千米ドル	自動車関連 製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
オカベCO., INC.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,600 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	役員の兼任2名
ウォーターグレムリン・ アクイラス.P.A.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連 製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
オカベ・ノースアメリカ INC. *	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州バ ンクーバー市	64,350 千カナダドル	ホテル事業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任2名
コースト・ホテルズLTD. *	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州バ ンクーバー市	7,903 千カナダドル	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 * 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 当社は、「その他の事業」におけるゴルフ場事業よりの撤退を目的として、平成22年1月27日に香港岡部有限公司の全株式を売却いたしました。それに伴い、当連結会計年度の期首に同社およびその子会社であります明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を連結の範囲から除外しております。

6 オカベマンパワー(株)は、平成22年4月30日に解散し、平成22年7月7日に清算終了いたしました。

7 ベースビジネス(株)は、平成22年12月28日に解散し、清算手続中であります。

8 当社は、平成23年1月1日を合併期日としてオカベリース(株)を吸収合併いたします。

9 岡部シビルエンジニア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,453,528千円
	(2) 経常利益	157,658千円
	(3) 当期純利益	91,827千円
	(4) 純資産額	240,098千円
	(5) 総資産額	2,652,480千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	627 (112)
自動車関連製品事業	229 (62)
ホテル事業	528 (249)
その他の事業	30 (3)
合計	1,414 (426)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

4 従業員数が前連結会計年度末に比べ162名減少しておりますが、その主な要因は、ゴルフ場事業を営んでいた当社の連結子会社である香港岡部有限公司の全株式を売却したことにより、同社およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
529 (64)	40.1	14.6	5,410,602

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の回復を背景とする好調な輸出に支えられ、企業収益の回復とともに設備投資にも下げ止まりの動きが見られたものの、円高の進行や厳しい所得・雇用環境により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましても、年央以降、着工床面積が前年を上回るなど回復基調で推移したものの、上期に需要が落ち込んだ影響を払拭できず厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、平成21年を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Plan-Seeds-2011」に基づき、重点分野に経営資源を集中し、新事業・新製品の育成に取り組んでまいりました。

また、前連結会計年度に引き続き、役員報酬の減額、一時休業の実施、生産・物流拠点の統廃合など、全社的なコスト削減を徹底し、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当社グループが実施した事業別の施策および業績は、つぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別に見ますと、仮設・型枠製品は、住宅着工戸数の低迷による数量の落ち込みが響いたことなどにより、前連結会計年度に比べ11.6%の減少となりました。

土木製品は、法面補強関連工法を中心に積極的な営業展開に努めた結果、前連結会計年度に比べ6.9%の増加となりました。

構造機材製品は、主力の耐震製品につき、製品別の販売キャンペーンを実施するなどの営業推進策が奏功し、下期から前年同月に比べ増加に転じましたが、上期の減少分を補うには至らず、前連結会計年度に比べ3.5%の減少となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、利益重視の方針のもと取扱製品を厳選した結果、前連結会計年度に比べ6.1%の減少となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は、372億1千7百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりましたが、コスト削減を徹底したことにより、営業利益は26億5千5百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

〔自動車関連製品事業〕

自動車関連製品事業は、米国の景気回復とともにアフターマーケット市場におけるバッテリー需要が伸長したことにより、売上高は61億2千9百万円(前連結会計年度比19.9%増)となりました。また、生産・物流体制の効率化を進めコスト削減を徹底したことにより、営業利益は8億3千1百万円(前連結会計年度比236.7%増)となりました。

〔ホテル事業〕

ホテル事業は、新ホテルを開業したことなどにより、売上高は48億2千1百万円(前連結会計年度比28.9%増)となりましたが、開業に伴う費用増加などにより、営業利益は4千2百万円(前連結会計年度比71.1%減)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、ゴルフ場事業から撤退したため、売上高は18億5千7百万円(前連結会計年度比10.6%減)となりましたが、海洋事業が主力の浮魚礁や当社独自の藻場礁を中心に好調であったことなどにより、営業利益は2億8千4百万円(前連結会計年度比170.6%増)となりました。

事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	6,504	5,747	11.6
	土木製品	4,886	5,224	6.9
	構造機材製品	16,891	16,305	3.5
	建材商品	10,588	9,940	6.1
	小計	38,871	37,217	4.3
自動車関連製品事業		5,110	6,129	19.9
ホテル事業		3,740	4,821	28.9
その他の事業		2,077	1,857	10.6
合計		49,799	50,026	0.5

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は500億2千6百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。また、営業利益は38億1千4百万円(前連結会計年度比26.2%増)、経常利益は37億8千4百万円(前連結会計年度比26.9%増)、当期純利益は22億1千万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。

所在地別のセグメントの業績は、つぎのとおりであります。

日本 建設業界における需要の回復が年央以降にずれ込んだことから、上期の減少分を下期にて補うことができず、売上高は380億1百万円(前連結会計年度比4.1%減)となりましたが、営業努力により高付加価値製品の販売比率を向上させたことに加え、需要低迷期に生産・物流拠点の統廃合を含む構造改革を断行しコスト削減を徹底したことから、営業利益は28億2百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

北米 米国においてバッテリーの需要が増加し、この需要を着実に取り込んだことなどにより、売上高は110億6千万円(前連結会計年度比17.2%増)、営業利益は9億2千3百万円(前連結会計年度比97.8%増)となりました。

その他 売上高は9億6千3百万円(前連結会計年度比29.2%増)、営業利益は8千8百万円(前連結会計年度は営業損失7千7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1千3百万円増加し、154億2千8百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億8千万円増加し、54億3千8百万円となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億4千3百万円支出が減少し、16億8千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億1千1百万円支出が増加し、37億2千8百万円の支出となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	16,567,150	+2.8
自動車関連製品事業	5,113,789	+27.4
ホテル事業	-	-
その他の事業	1,824,526	+10.0
合計	23,505,466	+7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業の海洋資材製品および米国における釣り用錘製品の製造販売業務において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	37,217,624	4.3
自動車関連製品事業	6,129,555	+19.9
ホテル事業	4,821,851	+28.9
その他の事業	1,857,506	10.6
合計	50,026,538	+0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成建材株式会社	5,124,081	10.3	5,173,776	10.3
株式会社メタルワン建材	4,757,034	9.6	5,035,988	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においては長らく低迷していた建設市場の需要が徐々に回復し、また海外においても景気がゆるやかな回復基調にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、コア事業である建設関連製品事業におきましては、需要低迷期に構造改革を断行して築き上げたコスト競争力と、新たな研修制度の導入によりレベルアップを図った営業担当者の技術対応力を武器に攻めの姿勢を徹底し、当社製品のさらなる市場シェア拡大に取り組んでまいります。また、戸建木造分野や耐震補強分野など、今後成長が見込まれる分野に新製品を投入し、需要の開拓に注力してまいります。

準コア事業である自動車関連製品事業におきましては、最大の自動車生産国である中国にて、モータリゼーションの発展とともに大幅な成長が予想されるバッテリー需要を取り込むべく、2012年からの稼働を目指して生産・物流拠点の整備を進めてまいります。

さらに、その他の事業のなかでは、海洋事業を今後の成長分野と位置付けております。当社は設置が容易な浮魚礁製品については業界トップの市場シェアを有しますが、その地位をさらにゆるぎないものとするため、耐用年数経過後の浮魚礁の回収技術を確認し、浮魚礁の回収サービスと再設置、双方の需要を取り込んでまいります。将来的には、浮魚礁を中心とする魚礁製品に加え、当社独自の藻場造成技術をさらに発展させ、新たな用途開発を行い需要の開拓をしていくことで、建設・自動車・ホテルに次ぐ第四の柱として成長させていく所存です。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）はつぎのとおりであります。

当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）のひとつとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成22年3月26日開催の第66期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

(1)本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2)基本方針の実現に資する特別な取組み

中期経営計画

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため定期的に中期経営計画を策定しており、時間とともに変遷する事業環境やユーザーニーズなどの変化を吸収するため適宜修正を加えながら、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

平成21年12月期から平成23年12月期までの3事業年度を対象とした中期経営計画（以下、「Plan-Seeds-2011」といいます。）では、経営目標および経営課題として5つの重点施策を定めました。これらの重点施策を着実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

「Plan-Seeds-2011」において掲げる重点施策は以下のとおりであります。

- () 建設関連製品事業における、構造機材製品への経営資源集中
- () 自動車関連製品事業における、新市場および新製品分野の開拓
- () 金属加工技術の社内育成と、金属加工分野におけるM & Aの実施
- () 海洋事業における環境保護活動、水産資源育成活動の推進
- () 自社株買いの実施による株主還元

コーポレートガバナンスへの取り組み

企業価値の確保および向上にあたって、経営の執行状況を極力透明化しこれを監視するシステムが必要であると認識しておりますが、その一環として当社は、平成19年3月29日開催の第63回定時株主総会において、取締役の経営責任のより一層の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備するため、取締役の任期を従来の2年から1年へ短縮いたしました。また、取締役の報酬体系はこれまで以上に業績連動型に変更するため、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、これらに先立ち平成13年3月より執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行のそれぞれの効率化と迅速化に取り組んでおります。

また、経営の意思決定機関であると同時に取締役相互の牽制機能を有する取締役会を原則として月1回以上開催するとともに、別途、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名（本有価証券報告書提出日現在）で構成し、コーポレートガバナンスをより実効あるものとするため取締役会に出席しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席および稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

(3)本プランの概要

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()または()に該当する当社株式等の買付またはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

- () 当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

- () 買付者等の概要
 - (イ) 氏名または名称および住所または所在地
 - (ロ) 代表者の役職および氏名
 - (ハ) 会社等の目的および事業の内容
- (二) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要
- (ホ) 国内連絡先
- (ヘ) 設立準拠法
- () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- () 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類および数ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等または重要提案行為等(注8)）その他の目的がある場合にはその旨および内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(注9)（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記（ ）(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- () 買付者等およびそのグループ（共同保有者(注10)、特別関係者およびファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名および職歴等を含みます。）
- () 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- () 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- () 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- () 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- () 買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- () 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、当社取締役会が買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()または()の期間(いずれも初日不算入)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定いたします。

() 対価を現金(円価)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

() その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会および独立委員会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる合理的な理由を買付者等に通知すると共に株主の皆様へ開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとしたします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(4)大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

対抗措置の発動等

当社取締役会が発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととしたします。本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者(実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者)で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとしたします。

当社取締役会は上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

対抗措置の発動の停止等

当社取締役会は対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合または()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、独立委員会の勧告を最大限に尊重し、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

当社取締役会は上記決議を行った場合、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

(5)株主・投資家に与える影響等

本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主および投資家の皆様へ有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要となります。

また、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認下さい。

(6)本プランの有効期間、継続および廃止

本プランの有効期間は、平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
 - 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じとします。
 - 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下()において同じとします。
 - 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。
 - 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じとします。
 - 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。
 - 8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
 - 9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。
 - 10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の7割強が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債残高は113億円であり、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業、カナダにおけるホテル事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.8%が特定の大口顧客に対するものであり、経営環境の悪化等に伴い、大口顧客に対する営業債権の回収が困難となった場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 災害発生時について

埼玉県、千葉県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 香港岡部有限公司の株式売買契約

当社は、平成22年1月27日付にて香港市場に上場しておりますDeson Development International Holdings Limitedの子会社であるLead Joy Investments Limitedとの間で、当社の連結子会社であります香港岡部有限公司の全株式(54,000,000株)を売却する株式売買契約(売却価額106,450,000香港ドル1,180百万円)を締結いたしました。

(2) オカベリース株式会社との合併契約

当社は、平成22年8月24日開催の取締役会において、顧客サービスの更なる向上と業務の効率化を目的として、当社の連結子会社でありますオカベリース株式会社と合併することを決議いたしました。また、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、つぎのとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、オカベリース株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

存続会社名

岡部株式会社(東京都墨田区、資本金68億8千万円、代表取締役社長 松本憲昭)

消滅会社名

オカベリース株式会社(東京都墨田区、資本金3千万円、代表取締役社長 塩月逸男)

合併後の名称

岡部株式会社(東京都墨田区、資本金68億8千万円、代表取締役社長 松本憲昭)

合併期日

平成23年1月1日

合併に際して発行する株式および割当、合併比率の算定根拠

当社は、オカベリース株式会社の発行済株式の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に建設関連製品事業に属する各種建設領域において省力化・安全確保、環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が担当しております。また、国内市場のみならず海外市場を見据えた製品の開発に取り組んでおります。なお、自動車関連製品についてはウォーターグレムリンCo.、ウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.およびオカベCO., INC.が行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、つぎのとおりであります。

- (1) 戸建住宅用耐震制震工法の開発
- (2) 鉄骨構造物用接合工法の開発(大型柱用柱脚等)
- (3) 鉄筋コンクリート構造物用接合工法の開発(鉄筋継手等)
- (4) 耐震補強工法の開発(耐震補強アンカー等)
- (5) 鉄骨梁開口補強工法の開発(高張力鋼対応)
- (6) 仮設型枠製品の開発
- (7) 土木関連製品の開発
- (8) バッテリー端子の開発
- (9) 海洋資材製品の開発

また、当連結会計年度の研究開発費は518,103千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づくものであり、このうち将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加し、386億4千1百万円となりました。

固定資産は主に香港岡部有限公司の全株式を平成22年1月27日付で売却したことにより、ゴルフ場資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ20億6百万円減少し、241億5千7百万円となりました。

負債

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ22億8百万円減少し、196億2千1百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円増加し、113億5千万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円増加し、318億2千7百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し50.7%となりました。

以上の結果、総資産額は前連結会計年度末に比べ4億円減少し、627億9千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高の7割強を占める建設関連製品事業においては、需要の回復が年央以降にずれ込んだことから、上期の減少分を下期にて補うことができず、減収となりました。また、自動車関連製品事業においては、景気回復とともにアフターマーケット市場におけるバッテリー需要が伸長するなか、この需要を着実に取り込んだことなどにより、増収となりました。カナダのホテル事業においては、新ホテルを開業したことなどにより、増収となりました。その他の事業においては、ゴルフ場事業から撤退したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は500億2千6百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

営業利益、経常利益

コスト削減策が奏功し、営業利益は38億1千4百万円（前連結会計年度比26.2%増）となり、受取利息等の減少により、営業外損益は2千9百万円の損失となった結果、経常利益は37億8千4百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

当期純利益

固定資産処分損を1億9千7百万円計上したことなどにより、特別損益は3億2千9百万円の損失となりました。この結果、当期純利益は22億1千万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

(5) 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、17億9千9百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳はつぎのとおりであります。

（建設関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3億6千1百万円であり、その主なものは、建設関連製品の製造設備であります。

（自動車関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億7千1百万円であり、その主なものは、自動車関連製品の製造設備であります。

（ホテル事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は12億6千5百万円であり、その主なものは、新規建設ホテルの建物にかかるものであります。

（その他の事業）

当連結会計年度においては、重要な設備投資および資産の売却等はありません。

なお、当連結会計年度において、当社が所有する香港岡部有限公司の全株式を売却し、同社およびその連結子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を連結の範囲から除外したことにより、中国におけるゴルフ場事業に係る設備が減少しております。

（注）事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	面積 土地 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業 自動車関連 製品事業	統括業務 施設	2,352	75,544	11,301	8,360	101,948	47,717	244,873	127
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	46	190	940	-	8,970	1,056	11,157	11
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	5,849	66,970	45	143,949	10,389	2,086	223,440	20
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	40	9,188	118	8,171	8,980	979	27,439	16
北関東支店 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	32,950	309	-	14,689	4,888	52,837	20
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	2,817	[28,292] 165,091	[79] 3,808	[147,280] 462,529	15,224	[223] 2,798	[175,875] 649,453	60
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,768	32,464	1,036	78,269	10,838	4,702	127,310	20
関西支店 (大阪府吹田市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	3,358	549	-	8,234	1,551	13,694	28
中四国支店 (広島市南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,627	[23,872] 211,411	0	[58,100] 339,110	31,010	2,062	[81,972] 583,595	36
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	4,505	106,088	2,529	59,726	20,046	3,912	192,304	30
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	400	446	-	11,710	1,236	13,794	13
海洋事業部 (東京都墨田区他)	その他の事 業	販売事務所 等用施設	-	83,442	16,002	-	717	5,984	106,146	14
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	工場用施設	(2,116) 44,091	240,541	351,471	24,395	976	12,735	630,121	68
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連製 品事業	工場用施設	21,030	[1,291] 1,109,989	[112] 183,070	[6,348] 111,933	10,202	[214] 3,210	[7,968] 1,418,406	42
千葉工場 (千葉県野田市)	建設関連製 品事業	工場用施設	19,957	37,972	97,361	114,067	1,216	4,962	255,581	24
関係会社への貸与 (札幌市東区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	396	9,459	-	25,965	774	-	36,199	-
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連製 品事業	保養施設等	(381) 5,615	[60,548] 89,979	-	[90,185] 114,534	-	[22] 22	[150,756] 204,537	-

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積土地 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
ウォーターグ レムリンCo.	ウォーターグ レムリンCo. (米国、ミネソ タ州)	自動車関連 製品事業 その他の 事業	事務所 および 工場	(7,156) 236,337	384,857	1,135,418	301,464	-	148,714	1,970,454	207
ウォーターグ レムリン・ア クイラS.P.A.	ウォーターグ レムリン・ア クイラS.P.A. (イタリア 国、ロンバル ディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	2,901	170,730	45,004	84,866	-	4,208	304,809	22
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イン ・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	管理賃 貸設備	(7,971) 25,205	6,765,477	-	2,055,172	-	577,734	9,398,384	1
コースト・ ホテルズLTD.	コースト・イン ・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	ホテル 設備	-	-	-	-	-	206,736	206,736	528

(注) 1 [内書]は、賃貸中のものです。

2 (外書)は、賃借中の土地であります。

3 事業の種類別のセグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘
製品の製造販売等の各業務

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の拡充ならびに生産性向上のための主な設備投資は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イン ・オブ・ノースホテ ル他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	ホテルの改修	397	-	自己資金	平成23年4月	平成23年11月

(注) 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

ホテル事業ホテル経営業務

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,152,632	55,202,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,152,632	55,202,632	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	141	116
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,000(注)2	232,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398(注)2 資本組入額 199(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	128,000	54,788,632	10,486	6,821,232	10,400	5,949,135
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	288,000	55,076,632	53,986	6,875,218	53,964	6,003,099
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1	24,000	55,100,632	4,776	6,879,994	4,776	6,007,875
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)1	44,000	55,144,632	3,508	6,883,502	3,472	6,011,347
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)1	8,000	55,152,632	736	6,884,238	736	6,012,083

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 平成23年1月1日から平成23年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が50千株、資本金および資本準備金がそれぞれ9,950千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	38	20	167	67	3	11,959	12,255	-
所有株式数 (単元)	650	198,558	2,074	131,882	36,394	218	181,622 (注)	551,398	12,832 (注)
所有株式数 の割合(%)	0.1	36.0	0.4	23.9	6.6	0.1	32.9	100.0	-

(注) 自己株式1,173,606株は、「個人その他」に11,736単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,754	10.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,888	7.05
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,355	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,230	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,136	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,542	2.79
岡部 和子	東京都江東区	1,004	1.82
岡部協力会社持株会	東京都墨田区向島4丁目21-15	928	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	909	1.64
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.57
計	-	21,619	39.19

(注)1 上記のほか、自己株式が1,173千株あります。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および国際投信投資顧問株式会社を共同保有者とする平成22年8月30日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年8月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	株式 2,230,000	4.04
三菱UFJ信託銀 行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 1,755,800	3.18
三菱UFJ投信株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 97,500	0.18
国際投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	株式 63,000	0.11

- 3 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年1月11日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式 会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	株式 3,356,800	6.09
日興アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	株式 112,500	0.20

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,966,200	539,662	-
単元未満株式	普通株式(注) 12,832	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,152,632	-	-
総株主の議決権	-	539,662	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	1,173,600	-	1,173,600	2.12
計	-	1,173,600	-	1,173,600	2.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容はつぎのとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員5名、当社従業員36名、当社子会社の取締役10名および当社子会社の従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月19日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月22日～平成22年9月30日)	1,100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,100,000	367,659,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	132,340,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	26.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	26.5

(注) 当該決議による自己株式の取得はすべて終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	177	63
当期間における取得自己株式	72	28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,173,606	-	1,173,678	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主配当金は連結業績を考慮し、これに期別ごとの極端な変動を調整する考え方を加味しながら、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。具体的には、連結配当性向30%を目標としております。なお、内部留保につきましては、将来の生産体制の整備、研究開発等に充当し競争力の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当金（5円）と併せて1株当たり11円としております。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成22年7月30日 1株当たり配当額 5円 配当金の総額 269,895千円

株主総会決議日 平成23年3月30日 1株当たり配当額 6円 配当金の総額 323,874千円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	552	726	546	438	394
最低（円）	405	432	301	287	296

（注）株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	369	371	366	350	359	392
最低（円）	346	340	331	306	308	347

（注）株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	松本 憲昭	昭和22年3月23日生	昭和44年3月 昭和57年9月 昭和59年9月 平成4年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成13年1月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年4月	当社入社 岡部京葉販売株式会社代表取締役社長 岡部千葉販売株式会社代表取締役社長 横浜岡部株式会社代表取締役社長 山陽岡部株式会社代表取締役副社長 岡部構造システム株式会社代表取締役社長 岡部ストラクト株式会社専務取締役ベースバック事業部長 当社執行役員 当社取締役 岡部ストラクト株式会社専務取締役 当社取締役執行役員営業本部長 関西岡部株式会社代表取締役社長 当社常務取締役執行役員営業本部長 当社代表取締役社長(現) オカベ・ホールディングUSA, Inc.代表取締役社長(現) オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長(現)	(注2)	64
常務取締役	生産部門・技術開発部門管掌	中川 健一	昭和23年4月16日生	昭和46年3月 昭和57年9月 平成3年12月 平成6年12月 平成10年10月 平成11年3月 平成12年11月 平成13年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 岡部宮城販売株式会社取締役営業部長 岡部開発株式会社代表取締役社長 岡部コンサルタント株式会社代表取締役社長 岡部エンジニアリング株式会社代表取締役社長 当社取締役 岡部機工株式会社専務取締役 岡部建材株式会社専務取締役開発部門担当 当社取締役執行役員新規ビジネス開発室長 当社常務取締役自動車部品部長 当社常務取締役自動車部品・海外事業推進部管掌 当社常務取締役生産部門・技術開発部門管掌(現)	(注2)	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	管理部門管掌	富田 英逸	昭和25年12月29日生	昭和49年3月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 コースト・ホテルズLTD.代表 取締役副社長 オカベ・ノースアメリカINC. 代表取締役社長 当社国際事業部長 当社執行役員経営企画部長兼 国際事業部長 当社執行役員国際事業部長 当社執行役員管理本部副本部 長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部門管掌 (現)	(注2)	39
常務取締役	営業部門管掌	廣渡 眞	昭和31年9月1日生	昭和55年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 岡部建材株式会社九州支社長 岡部ストラクト株式会社取締役 役 当社営業本部営業推進統括部 長 当社執行役員営業本部営業推 進統括部長 当社執行役員本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役営業部門管掌 (現)	(注2)	21
取締役	東京支店長	吉田 修一	昭和26年3月12日生	昭和44年3月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 岡部建材株式会社東京支社東 京支店長 岡部建材株式会社東京支横 浜支店長 岡部建材株式会社東北支社長 当社営業本部東京支店長 当社執行役員営業本部東京支 店長 当社取締役東京支店長(現)	(注2)	23
取締役	技術開発部長	角屋 治克	昭和24年6月22日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 岡部ストラクト株式会社技術 部長 当社開発本部技術開発部統括 部長 当社執行役員開発本部技術開 発統括部長 当社執行役員技術開発部長 当社取締役技術開発部長(現)	(注2)	39
取締役	自動車部品部 長・海外事業 推進部長	大谷 和正	昭和31年1月12日生	平成11年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)シド ニー支店長 株式会社みずほコーポレート 銀行デュッセルドルフ支店長 株式会社みずほコーポレート 銀行リスク管理業務部部长 当社執行役員海外事業推進部 長 当社取締役自動車部品部長・ 海外事業推進部長(現)	(注2)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長・久喜工場長	山口 博司	昭和26年7月29日生	昭和49年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年4月 平成22年3月 当社入社 岡部機工株式会社構造事業部 千葉工場部長 岡部ストラクト株式会社生産 部京都工場長 当社生産本部久喜工場長 当社執行役員久喜工場長 当社執行役員生産部長・久喜 工場長 当社取締役生産部長・久喜工 場長(現)	(注2)	19
取締役	管理部総務人事グループ部長	石原 貳男	昭和29年4月3日生	昭和54年9月 平成15年4月 平成16年8月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年3月 当社入社 岡部ストラクト株式会社生産 部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理部総務グ ループ部長 当社執行役員管理部総務人事 グループ部長 岡部開発株式会社代表取締 社長(現) 当社取締役管理部総務人事グ ループ部長(現)	(注2)	16
取締役	中四国支店長	島村 健二	昭和32年1月1日生	昭和54年3月 平成13年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年4月 平成23年3月 当社入社 岡部ストラクト株式会社ベー スパック事業部東部営業2部 長 岡部ストラクト株式会社取締 役ベースパック事業部長 オカコー四国株式会社代表取 締役社長 当社執行役員 山陽岡部株式会社代表取締 役社長 当社執行役員中四国支店長 当社取締役中四国支店長 (現)	(注2)	12
取締役		元井 彰	昭和32年11月26日生	昭和55年3月 平成13年1月 平成14年6月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成23年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社千 葉支店長 岡部建材株式会社販売促進部 長 当社営業本部北関東支店長 当社執行役員 岡部シビルエンジニア株式代 表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注2)	5
取締役		ロバートニール	昭和33年5月26日生	昭和57年1月 昭和59年3月 昭和59年4月 平成4年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成17年5月 平成19年9月 当社入社 オカベCO., INC. 営業部長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) OCM, Inc. 代表取締役社長 ウォーターグレムリンCo. 代 表取締役社長(現) アクイラ・ピオンボS.r.l. (現 ウォーターグレムリン ・アクイラS.P.A.) 代表取締 役社長(現)	(注2)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 悦夫	昭和23年9月24日生	平成10年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年11月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社総務部長 当社営業本部業務部長 当社経営企画室付部長 当社内部監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注3)	28
監査役		平松 守	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 昭和51年10月 昭和57年8月 昭和57年8月 平成17年3月 立教大学野々口研究室勤務 監査法人大手門会計事務所勤務 公認会計士登録 平松公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注4)	13
監査役		物部 康雄	昭和23年10月18日生	昭和49年9月 昭和51年9月 昭和51年10月 昭和56年2月 昭和57年3月 平成21年3月 大阪弁護士会登録 アンダーソン、毛利、ラビノウィツ法律事務所勤務 第一東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士会登録 物部法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注4)	-
計						411

- (注) 1 監査役平松 守および監査役物部康雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年12月期に係る第67期定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る第68期定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役林 悦夫の任期は、平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る第70期定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役平松 守および監査役物部康雄の任期は、平成20年12月期に係る第65期定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横塚 章	昭和29年7月14日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成3年3月 平成12年4月 東京弁護士会登録 東京弁護士会税務特別委員会副委員長 埜野・亀丸・横塚法律事務所(現 あかね法律事務所)開設(現) 東京弁護士会倫理特別委員会委員長	-

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、平成22年12月期に係る第67期定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る第68期定時株主総会の開始の時までであります。
- 6 「所有株式数」には、平成22年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。
- 7 「所有株式数」には、平成23年1月1日から平成23年2月28日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制については、取締役計12名（本有価証券報告書提出日現在）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮しております。取締役会の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。

業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

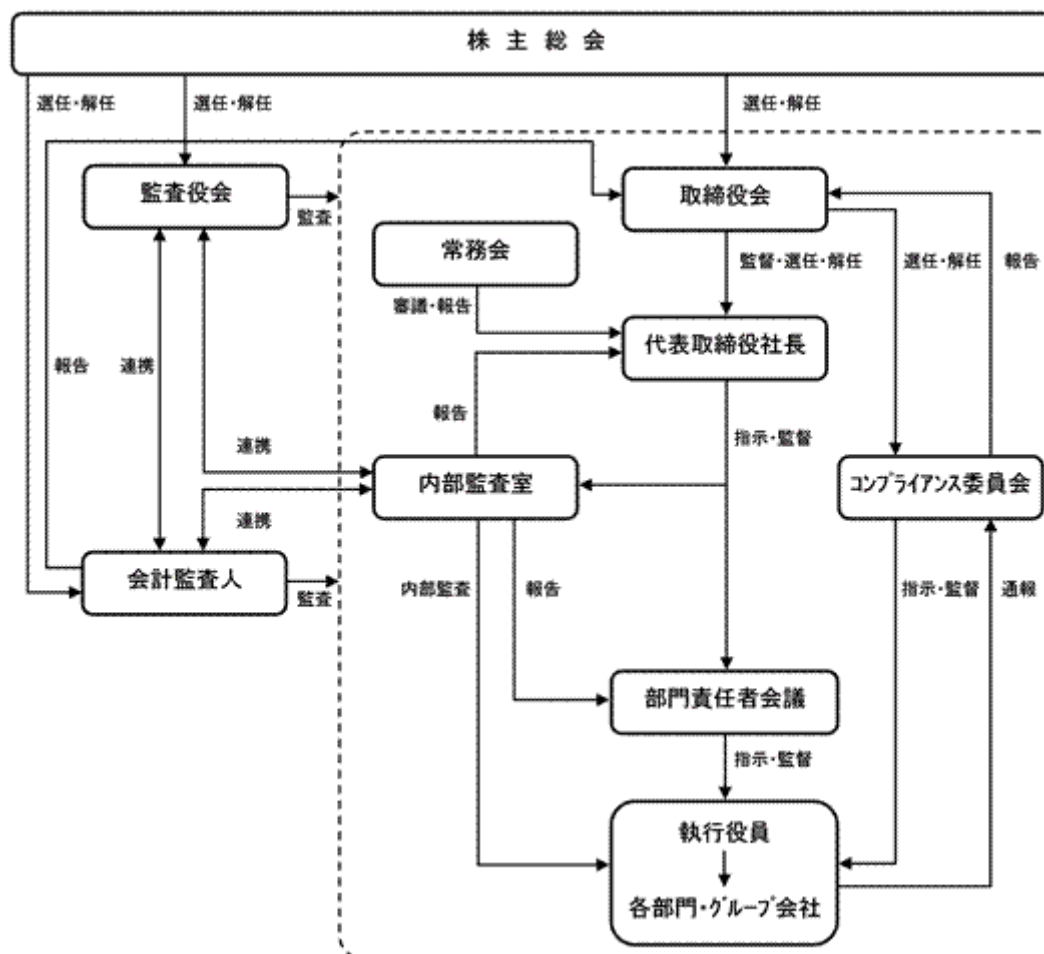
当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成し、コーポレート・ガバナンスをより実効あるものとするため、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。

さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

[岡部グループ コーポレート・ガバナンス模式図]

以上の企業統治の体制の概要を図によって示すと、つぎのとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と代表取締役社長を含む業務執行部門を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役の2名はそれぞれ公正・独立の立場で、取締役会および代表取締役社長を含む業務執行部門の監査を実施しております。両氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はなく、両氏を当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。当社グループの事業規模、事業形態等を踏まえた場合、現行の体制で十分なコーポレート・ガバナンスを構築しているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」はつぎのとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長が、通達、社内報等にて社是に則り法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役および使用人に求め、その精神があらゆる企業活動の拠り所とすることを伝えております。コンプライアンス規定を制定し、コンプライアンス委員会の委員長には役付取締役を任命し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の解消に努め、その具体化を徹底しております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
代表取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を取締役から任命いたします。また、文書管理規定を制定し、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し保存いたします。取締役および監査役は、文書管理規定の定めによりこれらの文書等をいつでも閲覧できるものいたします。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門所管業務に付帯する日常的リスク管理は担当部門が行うこととし、一方新たに生じたリスクは速やかに代表取締役社長に報告され、必要に応じてその対応を全社に示達するとともに、対応責任者となる取締役を任命しております。なお、債権リスクに関しては、債権管理規定および対応マニュアルを策定し、その適用状況を把握・管理し適正な業務遂行がなされる体制となっております。その他部門ごとに潜在するリスクについては評価する体制を整備しております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部署が実施すべき具体的な目標（予算制度、個人目標評価制度）、権限、配分を含めた効率的な達成方法を各担当取締役が定めております。ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会に定期的に報告され、目標達成率を高め全社的な業務の効率を実現するシステムを構築しております。さらに、部門責任者会議において各部署間の連携・調整を行い、効率的な業務遂行に対する阻害要因については、その排除、軽減策を採っております。各取締役の目標に向けての効率的な業務遂行状況については、代表取締役社長が総合的に評価をしております。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社および国内連結子会社は統一された情報システムを構築しております。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役会に報告されております。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会付議事項としております。また、当社は、グループ経営の充実のため取締役ならびに監査役を派遣し、グループ会社に対する経営と監査を行っております。さらに、代表取締役社長は、当社の幹部社員およびグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを徹底しております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役の意見を尊重するものとしております。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制
() 取締役が監査役に報告すべき事項については、監査役会と協議の上、つぎに定める事項としております。
 - (a) 常務会で決議された事項
 - (b) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) 通告制度の通報状況および内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項() 使用人は、前項(b)、(e) および(g) に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。
- (8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

二．社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」（担当者3名）が国内外の事業所・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等の監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行うとともに、必要に応じて部門責任者会議等に報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部監査室を中心に、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、監査役2名（うち社外監査役2名）の計3名（本有価証券報告書提出日現在）で監査役会を構成し、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。なお、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有した社外監査役がおります。

監査役は、国内外の事業所・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリングを行っております。また、会計監査人から監査計画の説明や監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換等を行うなど、会計監査人との緊密な連携を図っております。

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所に委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 植木 暢茂 氏 3年

指定社員 業務執行社員 根本 芳男 氏 5年

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

内部監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互に連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役平松 守氏は、平松公認会計士事務所の代表者であり、社外監査役物部康雄氏は、物部法律事務所の代表者であります。両氏と当社との間には、人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、両氏を当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役社長を含む業務執行部門を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役は公正・独立の立場で、取締役会および代表取締役社長を含む業務執行部門の監査を実施しており、当社グループの事業規模、事業形態等を踏まえた場合、現行の体制で十分なコーポレート・ガバナンスを構築しているものと考えております。

ただし、当社といたしましても、社外取締役に客観的な視点から経営参加していただくことは有益であることは認識しており、適任と判断した場合、都度検討する方針であります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,195	135,195	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17,334	17,334	-	-	-	2
社外役員	10,050	10,050	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては「取締役会内規」に定める基準を適用の上、取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 2,043,614千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	527,542	友好的な事業関係の形成
(株)ヤクルト本社	102,100	238,811	同上
新日本製鐵(株)	590,000	172,280	同上
旭有機材工業(株)	795,000	170,925	同上
(株)ダイヘン	346,000	137,016	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	95,200	同上
(株)A D E K A	91,000	81,718	同上
(株)ユースン	100,000	73,800	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	70,448	同上
東洋テック(株)	64,000	59,200	同上

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）および当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに第66期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）および第67期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,415,332	15,428,796
受取手形及び売掛金	4 15,933,425	4 17,508,446
リース債権及びリース投資資産	3,796	2,730
有価証券	-	494,200
商品及び製品	2,620,809	2,307,839
仕掛品	812,537	715,549
原材料及び貯蔵品	1,374,222	1,331,448
繰延税金資産	130,898	112,595
その他	782,568	783,565
貸倒引当金	38,014	43,488
流動資産合計	37,035,576	38,641,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 17,115,447	1 14,667,853
減価償却累計額	6,235,053	5,022,775
建物及び構築物（純額）	10,880,393	9,645,077
機械装置及び運搬具	8,795,821	8,479,217
減価償却累計額	6,711,958	6,619,475
機械装置及び運搬具（純額）	2,083,862	1,859,741
土地	1 3,687,157	1 3,967,262
リース資産	456,423	635,539
減価償却累計額	166,845	332,848
リース資産（純額）	289,577	302,691
建設仮勘定	164,434	88,347
その他	3,860,482	2,918,200
減価償却累計額	2,263,040	1,952,434
その他（純額）	1,597,441	965,765
有形固定資産合計	18,702,866	16,828,885
無形固定資産		
のれん	794,944	653,133
リース資産	14,680	10,872
その他	1,474,691	832,537
無形固定資産合計	2,284,316	1,496,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,256,850	3 3,033,457
長期貸付金	51,284	-
繰延税金資産	796,205	749,207
その他	1,470,359	2,466,882
貸倒引当金	397,443	417,355
投資その他の資産合計	5,177,256	5,832,191
固定資産合計	26,164,440	24,157,620
資産合計	63,200,016	62,799,302

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,073,379	4 4,378,528
信託未払金	7,421,044	9,246,225
短期借入金	1, 5 7,390,762	1, 5 3,873,845
リース債務	120,049	126,452
未払法人税等	198,669	152,155
繰延税金負債	3,697	4,469
賞与引当金	60,497	58,905
その他	1,561,727	1,780,865
流動負債合計	21,829,828	19,621,447
固定負債		
長期借入金	1 6,415,893	1 7,496,573
リース債務	186,412	202,825
繰延税金負債	1,079,519	971,910
退職給付引当金	1,936,628	1,846,147
その他	937,305	832,555
固定負債合計	10,555,758	11,350,013
負債合計	32,385,586	30,971,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,883,502	6,884,238
資本剰余金	6,013,839	6,014,575
利益剰余金	21,080,974	23,018,308
自己株式	17,959	385,682
株主資本合計	33,960,356	35,531,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,037	68,498
為替換算調整勘定	2,972,889	3,635,099
評価・換算差額等合計	3,145,926	3,703,598
純資産合計	30,814,429	31,827,840
負債純資産合計	63,200,016	62,799,302

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	49,799,992	50,026,538
売上原価	4 35,641,355	4 35,465,035
売上総利益	14,158,637	14,561,503
販売費及び一般管理費	1, 4 11,136,003	1, 4 10,747,364
営業利益	3,022,634	3,814,138
営業外収益		
受取利息	102,036	48,455
受取配当金	46,054	44,757
有価証券売却益	-	1,971
投資有価証券売却益	66,022	-
為替差益	-	36,766
受取保険金	51,031	34,350
スクラップ売却収入	39,180	67,252
その他	56,272	59,332
営業外収益合計	360,598	292,887
営業外費用		
支払利息	385,160	307,312
その他	16,684	15,473
営業外費用合計	401,845	322,785
経常利益	2,981,387	3,784,240
特別利益		
固定資産売却益	2 204	2 1,066
貸倒引当金戻入額	51,497	38,849
関係会社株式売却益	-	48,677
関係会社清算益	284,907	-
その他	3,262	1,102
特別利益合計	339,872	89,696
特別損失		
固定資産処分損	3 59,653	3 197,889
貸倒引当金繰入額	-	612
投資有価証券評価損	111,642	100,491
関係会社株式評価損	-	120,266
過年度退職給付費用	25,403	-
ゴルフ会員権評価損	51,323	-
その他	10,691	207
特別損失合計	258,715	419,467
税金等調整前当期純利益	3,062,544	3,454,469
法人税、住民税及び事業税	1,118,475	787,268
法人税等調整額	43,955	456,749
法人税等合計	1,162,431	1,244,017
少数株主損失()	1,670	-
当期純利益	1,901,784	2,210,452

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,879,994	6,883,502
当期変動額		
新株の発行	3,508	736
当期変動額合計	3,508	736
当期末残高	6,883,502	6,884,238
資本剰余金		
前期末残高	6,063,962	6,013,839
当期変動額		
新株の発行	3,472	736
連結子会社の減少に伴う増減	53,594	-
当期変動額合計	50,122	736
当期末残高	6,013,839	6,014,575
利益剰余金		
前期末残高	20,186,725	21,080,974
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	174,036	-
当期変動額		
剰余金の配当	715,546	545,251
当期純利益	1,901,784	2,210,452
連結子会社の減少に伴う増減	117,952	272,133
当期変動額合計	1,068,285	1,937,334
当期末残高	21,080,974	23,018,308
自己株式		
前期末残高	17,857	17,959
当期変動額		
自己株式の取得	102	367,723
当期変動額合計	102	367,723
当期末残高	17,959	385,682
株主資本合計		
前期末残高	33,112,824	33,960,356
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	174,036	-
当期変動額		
新株の発行	6,980	1,472
剰余金の配当	715,546	545,251
当期純利益	1,901,784	2,210,452
自己株式の取得	102	367,723
連結子会社の減少に伴う増減	171,546	272,133
当期変動額合計	1,021,568	1,571,082
当期末残高	33,960,356	35,531,439

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,142	173,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,895	104,538
当期変動額合計	13,895	104,538
当期末残高	173,037	68,498
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,812,988	2,972,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840,099	662,210
当期変動額合計	840,099	662,210
当期末残高	2,972,889	3,635,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,972,130	3,145,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826,204	557,671
当期変動額合計	826,204	557,671
当期末残高	3,145,926	3,703,598
少数株主持分		
前期末残高	330,773	-
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う増減	179,032	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,740	-
当期変動額合計	330,773	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	29,471,466	30,814,429
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	174,036	-
当期変動額		
新株の発行	6,980	1,472
剰余金の配当	715,546	545,251
当期純利益	1,901,784	2,210,452
自己株式の取得	102	367,723
連結子会社の減少に伴う増減	350,579	272,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,463	557,671
当期変動額合計	1,516,999	1,013,411
当期末残高	30,814,429	31,827,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,062,544	3,454,469
減価償却費	1,619,566	1,542,372
貸倒引当金の増減額（ は減少）	119,472	25,385
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,654	67,213
受取利息及び受取配当金	148,091	93,213
支払利息	385,160	307,312
投資有価証券評価損益（ は益）	111,642	100,491
関係会社株式評価損	-	120,266
関係会社清算損益（ は益）	284,907	-
有形固定資産売却損益（ は益）	3,826	136,423
売上債権の増減額（ は増加）	4,546,463	1,593,946
その他の流動資産の増減額（ は増加）	181,089	24,324
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,524,839	322,962
仕入債務の増減額（ は減少）	4,006,832	1,752,804
その他の流動負債の増減額（ は減少）	336,017	319,866
その他の固定負債の増減額（ は減少）	194,558	70,559
未払消費税等の増減額（ は減少）	162,468	8,614
その他	10,271	56,912
小計	6,258,709	6,298,625
法人税等の支払額	2,201,334	860,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,057,375	5,438,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	-	6,450,750
有価証券の売却による収入	-	6,452,721
有形固定資産の取得による支出	4,125,262	1,669,814
有形固定資産の売却による収入	11,681	53,662
無形固定資産の取得による支出	63,759	13,281
投資有価証券の取得による支出	4,404,011	300,000
投資有価証券の売却による収入	6,135,629	-
関係会社の清算による収入	308,407	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 1,010,480
貸付けによる支出	226,329	171,211
貸付金の回収による収入	174,466	191,612
ゴルフ会員権の売却による収入	-	200,165
利息及び配当金の受取額	138,632	91,221
その他	177,594	79,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,228,140	1,684,392

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,933,475	13,967,926
短期借入金の返済による支出	21,513,514	14,243,386
長期借入れによる収入	3,530,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	4,034,498	4,232,613
自己株式の取得による支出	-	367,723
株式の発行による収入	6,980	1,472
配当金の支払額	866,103	545,603
利息の支払額	395,840	310,579
その他	76,777	147,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,416,278	3,728,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	317,879	2,228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269,164	23,332
現金及び現金同等物の期首残高	15,698,660	15,415,332
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,163	9,868
現金及び現金同等物の期末残高	15,415,332	15,428,796

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>非連結子会社名</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>17社 (連結子会社の異動理由) 山陽岡部(株)は平成21年3月31日に解散し、当該子会社の事業および人員の全てが当社に完全移行したことに伴い、支配従属関係が無くなるとともに重要性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲より除外しましたが、第2四半期連結累計期間までの損益計算書については連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)および直栄物産(株)</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>13社 (連結子会社の異動理由) 香港岡部有限公司は平成22年1月27日付にて、全株式を売却したため、当連結会計年度の期首に同社およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を連結の範囲より除外しております。 オカベマンパワー(株)は平成22年4月30日に解散し、当該子会社の人員の全てが当社および国内連結子会社に完全移行したことに伴い、支配従属関係が無くなるとともに重要性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲より除外しましたが、第2四半期連結累計期間までの損益計算書については連結しております。 また、ベースビジネス(株)は平成22年12月28日に解散したため、当連結会計年度において、連結の範囲より除外しましたが、当連結会計年度の損益計算書については連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 持分法非適用会社名</p>	<p>非連結子会社 上記の「1 の非連結子会社名」と同じであります。 関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)、キングスリーCO.,LTD.および英明国際股?有限公司</p>	<p>非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由	持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社10社（オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーターグレムリンCo.、ウォーターグレムリン・アクイラスP. A.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.、香港岡部有限公司、明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司）の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	在外連結子会社7社（オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーターグレムリンCo.、ウォーターグレムリン・アクイラスP. A.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.）の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用し ております。また、在外連結子会社 については、全て定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸出による 外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、15年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、期首における利益剰余金が174,036千円減少しております。また、販売費及び一般管理費が71,280千円増加し、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益が96,683千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が流動資産の「リース債権及びリース投資資産」に3,796千円、有形固定資産の「リース資産」に289,577千円、無形固定資産の「リース資産」に14,680千円、リース債務が流動負債の「リース債務」に120,049千円、固定負債の「リース債務」に186,412千円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度および翌連結会計年度以降の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,976,449千円、1,023,898千円、1,394,838千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取保険金」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は65,122千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「償却債権取立益」は736千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は4,241千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」に変更しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ 778千円、346,152千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他債務の増加額」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「その他の流動負債の増減額」393,947千円と「その他の固定負債の増減額」124,510千円に変更しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」は、その重要性にかえりみ、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は、1,000千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「関係会社の清算による収入」は、その重要性にかえりみ、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「関係会社の清算による収入」は、5,283千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「ゴルフ会員権の売却による収入」は、その重要性にかえりみ、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権の売却による収入」は、1,100千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、その重要性にかえりみ、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、102千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、平成21年10月20日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>国内連結子会社は、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年12月期における各社の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給の未払い分は、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 担保資産	建物及び構築物 1,175,921千円 土地 261,931 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,567,846千円 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含 む。) 8,851,000 〃 計 11,418,846千円	建物及び構築物 1,308,166千円 土地 346,798 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,290,370千円 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含 む。) 7,190,856 〃 計 9,481,226千円
2 債務保証		つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。 岡部(上海) 保証 7,701千円 商貿有限公司 金額
3 非連結子会社および関連会社に対するもの	投資有価証券 (株式) 393,316千円	投資有価証券 (株式) 289,843千円
4 連結決算期末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 350,765千円 支払手形 21,197 〃	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 377,887千円 支払手形 31,984 〃
5 当座貸越契約	当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 6,047,630千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,297,630千円	当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 6,363,201千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,613,201千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	1 販売費及び一般管理費 のうち、主要な項目	減価償却費	679,662千円	減価償却費
	従業員給与及び手当	3,196,330 "	従業員給与及び手当	3,088,925 "
	賞与引当金繰入額	45,931 "	賞与引当金繰入額	46,286 "
	退職給付費用	275,075 "	退職給付費用	256,301 "
	運賃荷造費	1,692,011 "	運賃荷造費	1,634,142 "
	貸倒引当金繰入額	61,712 "	貸倒引当金繰入額	94,393 "
2 固定資産売却益	機械装置及び運搬具	181千円	機械装置及び運搬具	832千円
	その他	22 "	その他	234 "
	計	204千円	計	1,066千円
3 固定資産処分損	建物及び構築物	45,519千円	建物及び構築物	87,846千円
	機械装置及び運搬具	6,748 "	機械装置及び運搬具	11,620 "
	リース資産	1,381 "	土地	87,591 "
	建設仮勘定	2,355 "	リース資産	31 "
	その他	3,649 "	建設仮勘定	3,595 "
	計	59,653千円	その他	7,203 "
			計	197,889千円
4 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費は、474,295千円であります。		一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費は、518,103千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,100,632	44,000	-	55,144,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 44,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,137	292	-	73,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	440,219	8.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	275,326	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	275,356	利益剰余金	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,144,632	8,000	-	55,152,632

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	73,429	1,100,177	-	1,173,606

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	275,356	5.00	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 7月30日 取締役会	普通株式	269,895	5.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	323,874	利益剰余金	6.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金	現金及び預金
15,415,332 千円	15,428,796 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
15,415,332 千円	15,428,796 千円
	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳
	香港岡部有限公司の株式の売却により同社およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに香港岡部有限公司株式の売却価額と売却による収入はつぎのとおりであります。
	流動資産
	179,864 千円
	固定資産
	1,314,114 "
	流動負債
	35,025 "
	固定負債
	271,219 "
	為替換算調整勘定
	55,881 "
	株式売却益
	48,677 "
	香港岡部有限公司株式の売却価額
	1,180,530 千円
	3社の現金及び現金同等物
	170,050 "
	差引：香港岡部有限公司株式の売却による収入
	1,010,480 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、建設関連製品事業における営業車両 (機械装置及び運搬具)および事務機器(工具、 器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,622 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,113千円</td> </tr> </table>	1年以内	15,490千円	1年超	3,622 "	計	19,113千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,821千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,927千円	1年超	6,894 "	計	26,821千円
1年以内	15,490千円												
1年超	3,622 "												
計	19,113千円												
1年以内	19,927千円												
1年超	6,894 "												
計	26,821千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに信託未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引に係る為替相場の変動リスクおよび金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,428,796	15,428,796	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	17,508,446 87,237		
	17,421,209	17,421,209	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,085,064	3,086,320	1,256
資産計	35,935,070	35,936,326	1,256
(4) 支払手形及び買掛金	4,378,528	4,378,528	-
(5) 信託未払金	9,246,225	9,246,225	-
(6) 短期借入金	2,896,443	2,896,443	-
(7) 未払法人税等	152,155	152,155	-
(8) 長期借入金	8,473,976	8,557,498	83,521
負債計	25,147,328	25,230,850	83,521
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 信託未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額152,749千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,428,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,508,446	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	-	300,000	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	500,000	-	-	-
合計	33,437,243	300,000	400,000	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

	有価証券		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	304,967	400,043	95,076
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	304,967	400,043	95,076
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,692,721	1,456,082	236,638
債券	500,000	392,400	107,600
その他	-	-	-
小計	2,192,721	1,848,482	344,238
合計	2,497,688	2,248,525	249,162

(注) 当連結会計年度において、上記の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式について108,776千円の減損処理を行っております。

	2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	134,013	66,022	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	134,013	66,022	-

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

満期保有目的の債券	非上場社債	400,000千円
その他有価証券	非上場株式	215,008 "

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	-	400,000	500,000
合計	-	-	400,000	500,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	400,000	406,686	6,686
(3) その他	-	-	-
小計	400,000	406,686	6,686
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	300,000	294,570	5,430
小計	300,000	294,570	5,430
合計	700,000	701,256	1,256

2 その他有価証券（平成22年12月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	990,688	800,390	190,298
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	990,688	800,390	190,298
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	900,175	1,198,838	298,662
(2) 債券	494,200	500,000	5,800
(3) その他	-	-	-
小計	1,394,375	1,698,838	304,462
合計	2,385,064	2,499,228	114,164

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 152,749千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	52,721	1,971	-
合計	52,721	1,971	-

4 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について220,757千円（その他有価証券100,491千円、関係会社株式120,266千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
取引の内容及び利用目的等	当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引（主として個別予約）を、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。
取引に対する取組方針	通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、通貨関連デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、金利関連デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内および海外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	通貨関連デリバティブ取引、金利関連デリバティブ取引の実行および管理は、内部規定に基づき所定の決裁を受けて実行し、当社経理財務グループにて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項（平成21年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43,852	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,700,000	3,625,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、適格退職年金制度については、平成22年1月1日より確定給付企業年金法による確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴い、退職給付債務が62,010千円減少し、未認識過去勤務債務（債務の増額）が同額減少しております。

また、一部の海外子会社につきましても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日現在）

	（単位：千円）
イ 退職給付債務	3,676,595
ロ 年金資産	1,432,028
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,244,566
ニ 未認識数理計算上の差異	300,344
ホ 未認識過去勤務債務（債務の増額）	7,594
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,936,628
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	1,936,628

（注）一部の適格退職年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	（単位：千円）
イ 勤務費用（注）2	203,231
ロ 利息費用	76,579
ハ 期待運用収益	28,845
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63,971
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28,295
ヘ 過年度退職給付費用（注）3	25,403
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	368,635

（注）1 上記以外に、割増退職金2,799千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

3 海外子会社における過年度退職給付費用25,403千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成22年1月1日に適格退職年金制度から移行した確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年12月31日現在）

	（単位：千円）
イ 退職給付債務	3,427,312
ロ 年金資産	1,328,925
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,098,386
ニ 未認識数理計算上の差異	266,738
ホ 未認識過去勤務債務（債務の増額）	14,499
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,846,147
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	1,846,147

（注）一部の確定給付企業年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	（単位：千円）
イ 勤務費用（注）2	198,153
ロ 利息費用	71,640
ハ 期待運用収益	28,076
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56,996
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22,094
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	320,808

（注）1 上記以外に、割増退職金207千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">753,483千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">279,927 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270,881 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151,934 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">138,640 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,358 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,975 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,764 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,633 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,938,599千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">647,354 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,291,245千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,436,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,823 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,447,358千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">156,112千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	753,483千円	減損損失累計額	279,927 "	繰越欠損金	270,881 "	貸倒引当金	151,934 "	会員権評価損	138,640 "	その他有価証券評価差額金	115,358 "	賞与引当金	48,975 "	たな卸資産評価損	43,764 "	その他	135,633 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,938,599千円	評価性引当額	647,354 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,291,245千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,436,534千円	その他	10,823 "	<hr/>		繰延税金負債合計	1,447,358千円	<hr/>		繰延税金負債純額	156,112千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">727,055千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227,448 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166,976 "</td></tr> <tr><td>関係会社評価損</td><td style="text-align: right;">83,588 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">70,286 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,165 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,412 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,665 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,522 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,315 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,579,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,874 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,074,561千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,172,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,880 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,189,139千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">114,577千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	727,055千円	繰越欠損金	227,448 "	貸倒引当金	166,976 "	関係会社評価損	83,588 "	減損損失累計額	70,286 "	投資有価証券評価損	65,165 "	賞与引当金	48,412 "	その他有価証券評価差額金	45,665 "	会員権評価損	44,522 "	その他	100,315 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,579,436千円	評価性引当額	504,874 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,074,561千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,172,258千円	その他	16,880 "	<hr/>		繰延税金負債合計	1,189,139千円	<hr/>		繰延税金負債純額	114,577千円
退職給付引当金	753,483千円																																																																																						
減損損失累計額	279,927 "																																																																																						
繰越欠損金	270,881 "																																																																																						
貸倒引当金	151,934 "																																																																																						
会員権評価損	138,640 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	115,358 "																																																																																						
賞与引当金	48,975 "																																																																																						
たな卸資産評価損	43,764 "																																																																																						
その他	135,633 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,938,599千円																																																																																						
評価性引当額	647,354 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	1,291,245千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	1,436,534千円																																																																																						
その他	10,823 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	1,447,358千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債純額	156,112千円																																																																																						
退職給付引当金	727,055千円																																																																																						
繰越欠損金	227,448 "																																																																																						
貸倒引当金	166,976 "																																																																																						
関係会社評価損	83,588 "																																																																																						
減損損失累計額	70,286 "																																																																																						
投資有価証券評価損	65,165 "																																																																																						
賞与引当金	48,412 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	45,665 "																																																																																						
会員権評価損	44,522 "																																																																																						
その他	100,315 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,579,436千円																																																																																						
評価性引当額	504,874 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	1,074,561千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	1,172,258千円																																																																																						
その他	16,880 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	1,189,139千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債純額	114,577千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	住民税均等割	1.8 "	試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "	その他	0.9 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	住民税均等割	1.5 "	試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "	評価性引当額の減少額	4.5 "	その他	1.5 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																		
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "																																																																																						
住民税均等割	1.8 "																																																																																						
試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "																																																																																						
その他	0.9 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "																																																																																						
住民税均等割	1.5 "																																																																																						
試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "																																																																																						
評価性引当額の減少額	4.5 "																																																																																						
その他	1.5 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 3 当社従業員 9 子会社取締役 16 子会社従業員 81	当社従業員 4 子会社従業員 8	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964,000(注)	普通株式 64,000(注)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成15年5月27日	平成16年6月29日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年5月27日 至平成17年4月1日	自平成16年6月29日 至平成18年4月1日	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	50,000(注)	16,000(注)	282,000(注)
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	36,000(注)	8,000(注)	-
失効(株)	14,000(注)	-	-
未行使残(株)	-	8,000(注)	282,000(注)

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	153(注)	184(注)	398(注)
行使時平均株価(円)	366	333	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 4 子会社従業員 8	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000(注)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成16年6月29日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至平成18年4月1日	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	8,000(注)	282,000(注)
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	8,000(注)	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	282,000(注)

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	184(注)	398(注)
行使時平均株価(円)	323	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,871,293	5,110,531	3,740,969	2,077,198	49,799,992	-	49,799,992
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	50,392	50,392	(50,392)	-
計	38,871,293	5,110,531	3,740,969	2,127,591	49,850,385	(50,392)	49,799,992
営業費用	36,347,994	4,863,455	3,593,795	2,022,505	46,827,751	(50,392)	46,777,358
営業利益	2,523,298	247,076	147,173	105,086	3,022,634	(-)	3,022,634
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	37,762,721	6,948,920	13,202,017	2,748,477	60,662,136	2,537,880	63,200,016
減価償却費	981,793	568,647	160,703	169,831	1,880,977	(11,008)	1,869,968
資本的支出	807,106	203,071	4,156,204	23,293	5,189,675	(27,197)	5,162,478

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業.....ホテル経営業務

その他の事業.....不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293,533千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 減価償却費にはのれんおよび長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業費用が、自動車関連製品事業で70,919千円、その他の事業で361千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更により、当連結会計年度の資産が、建設関連製品事業で305,756千円、自動車関連製品事業で556千円、その他の事業で4,175千円それぞれ増加しております。

- 6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,217,624	6,129,555	4,821,851	1,857,506	50,026,538	-	50,026,538
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	47,737	47,737	(47,737)	-
計	37,217,624	6,129,555	4,821,851	1,905,244	50,074,276	(47,737)	50,026,538
営業費用	34,562,332	5,297,578	4,779,350	1,620,876	46,260,137	(47,737)	46,212,399
営業利益	2,655,292	831,977	42,501	284,368	3,814,138	(-)	3,814,138
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	39,479,724	6,754,533	11,651,733	762,521	58,648,512	4,150,789	62,799,302
減価償却費	881,587	321,974	360,028	52,227	1,615,818	(8,674)	1,607,144
資本的支出	361,127	171,351	1,265,428	4,247	1,802,154	(2,176)	1,799,978

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

なお、香港岡部有限公司およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主要な内容に含めておりました中国におけるゴルフ場運営等の各業務は除外しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,667,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 減価償却費にはのれんおよび長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,617,457	9,436,480	746,054	49,799,992	-	49,799,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,614	-	-	88,614	(88,614)	-
計	39,706,071	9,436,480	746,054	49,888,607	(88,614)	49,799,992
営業費用	37,072,518	8,969,659	823,795	46,865,972	(88,614)	46,777,358
営業利益又は 営業損失()	2,633,553	466,821	77,740	3,022,634	(-)	3,022,634
資産	38,166,996	19,702,532	2,766,323	60,635,853	2,564,163	63,200,016

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...イタリア、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293,533千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業費用が、北米で70,919千円、その他で361千円それぞれ増加し、営業利益が北米で70,919千円減少し、営業損失がその他で361千円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更により、当連結会計年度の資産が、日本で308,055千円増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,001,965	11,060,941	963,631	50,026,538	-	50,026,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,190	-	-	95,190	(95,190)	-
計	38,097,155	11,060,941	963,631	50,121,728	(95,190)	50,026,538
営業費用	35,294,445	10,137,627	875,516	46,307,590	(95,190)	46,212,399
営業利益	2,802,710	923,314	88,114	3,814,138	(-)	3,814,138
資産	39,542,938	17,992,833	1,042,855	58,578,626	4,220,675	62,799,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...イタリア

なお、香港岡部有限公司およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しているため、従来その他の区分に属する主な国又は地域に含めておりました中国は除外しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,667,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	8,335,807	1,866,194	10,202,001
連結売上高			49,799,992
連結売上高に占める海外 売上高の割合	16.7%	3.8%	20.5%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...中国、メキシコ、ブラジル、イタリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	9,540,414	2,486,276	12,026,691
連結売上高			50,026,538
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.1%	4.9%	24.0%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...メキシコ、中国、ブルガリア、サウジアラビア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	559.54円	589.63円
1株当たり当期純利益	34.54円	40.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.53円	40.75円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,814,429	31,827,840
普通株式に係る純資産額(千円)	30,814,429	31,827,840
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	55,144,632	55,152,632
普通株式の自己株式数(株)	73,429	1,173,606
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	55,071,203	53,979,026

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,901,784	2,210,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,901,784	2,210,452
普通株式の期中平均株式数(株)	55,058,929	54,241,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,321	557
(うち新株予約権(株))	(11,321)	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,167,846 (1,417,846)	2,896,443 (1,140,370)	1.9 (2.4)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,222,916 (327,716)	977,402 (728,802)	2.2 (3.3)	-
1年以内に返済予定のリース債務	120,049	126,452	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,415,893 (1,177,293)	7,496,573 (364,573)	2.2 (3.3)	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	186,412	202,825	-	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,113,117 (2,922,855)	11,699,698 (2,233,746)	-	-

(注) 1 (内書)は、外貨建借入金であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,231,319	2,251,450	13,804	-
リース債務	96,533	66,299	31,778	8,104

4 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	11,246,393	11,572,415	13,508,520	13,699,208
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	673,193	551,328	1,239,365	990,581
四半期純利益金額(千円)	316,721	407,523	752,684	733,523
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.78	7.54	13.94	13.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第66期 (平成21年12月31日)	第67期 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,707,253	11,695,581
受取手形	3, 4 4,248,450	3, 4 4,198,112
売掛金	3 9,512,704	3 10,693,229
有価証券	-	494,200
商品及び製品	1,608,402	1,384,285
仕掛品	551,112	464,936
原材料及び貯蔵品	963,171	972,735
前渡金	-	861
前払費用	73,885	68,584
繰延税金資産	59,229	45,565
関係会社短期貸付金	1,545,394	1,194,286
未収入金	481,481	336,135
その他	18,175	18,279
貸倒引当金	42,401	52,740
流動資産合計	29,726,859	31,514,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,768,488	1 4,748,284
減価償却累計額	3,355,652	2,562,374
建物(純額)	2,412,836	2,185,910
構築物	606,990	473,716
減価償却累計額	506,074	382,406
構築物(純額)	100,916	91,310
機械及び装置	4,711,970	4,725,175
減価償却累計額	3,972,556	4,058,847
機械及び装置(純額)	739,414	666,327
車両運搬具	92,987	76,002
減価償却累計額	87,733	73,200
車両運搬具(純額)	5,254	2,801
工具、器具及び備品	965,114	943,968
減価償却累計額	845,725	843,699
工具、器具及び備品(純額)	119,388	100,268
土地	1 1,613,543	1 1,517,810
リース資産	394,603	531,215
減価償却累計額	149,197	265,504
リース資産(純額)	245,405	265,710
建設仮勘定	10,413	-
有形固定資産合計	5,247,172	4,830,139
無形固定資産		
商標権	33,620	30,632
ソフトウェア	888,177	549,620
リース資産	708	278
その他	1,803	3,300
無形固定資産合計	924,309	583,832

	第66期 (平成21年12月31日)	第67期 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,533	2,743,614
関係会社株式	12,969,367	12,544,283
出資金	817	787
関係会社長期貸付金	10,050	-
破産更生債権等	286,539	237,393
長期前払費用	260	273
繰延税金資産	1,270,133	716,407
長期預金	-	1,000,000
退職保険	617,794	779,907
その他	687,518	396,701
貸倒引当金	385,403	417,028
投資その他の資産合計	18,320,609	18,002,339
固定資産合計	24,492,092	23,416,310
資産合計	54,218,952	54,930,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,257,853	4 1,230,758
信託未払金	6,781,498	8,404,409
買掛金	1,617,194	1,754,326
短期借入金	1, 5 3,351,858	1, 5 3,239,905
1年内返済予定の長期借入金	1 3,895,200	1 248,600
リース債務	100,645	107,114
未払金	826,148	889,865
未払費用	255,145	309,015
未払法人税等	53,900	56,215
未払消費税等	21,951	26,199
前受金	60,046	120,984
預り金	95,963	93,057
前受収益	617	823
賞与引当金	50,463	49,106
その他	-	6,930
流動負債合計	18,368,487	16,537,312
固定負債		
長期借入金	1 5,238,600	1 7,132,000
リース債務	144,812	172,205
退職給付引当金	1,811,900	1,743,708
受入保証金	823,160	784,946
その他	74,834	38,475
固定負債合計	8,093,307	9,871,335
負債合計	26,461,794	26,408,647

	第66期 (平成21年12月31日)	第67期 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,883,502	6,884,238
資本剰余金		
資本準備金	6,011,347	6,012,083
その他資本剰余金	2,492	2,492
資本剰余金合計	6,013,839	6,014,575
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	550,253	325,342
別途積立金	11,400,000	11,400,000
繰越利益剰余金	2,199,289	3,450,472
利益剰余金合計	15,050,812	16,077,084
自己株式	17,959	385,682
株主資本合計	27,930,194	28,590,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,037	68,498
評価・換算差額等合計	173,037	68,498
純資産合計	27,757,157	28,521,716
負債純資産合計	54,218,952	54,930,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	第66期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	35,931,009	34,449,878
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,518,580	1,608,402
当期製品製造原価	5 9,812,784	5 9,846,539
当期商品仕入高	14,025,412	13,278,876
合計	26,356,777	24,733,818
たな卸資産評価損	56,974	12,342
商品及び製品期末たな卸高	1,608,402	1,384,285
売上原価合計	24,805,349	23,361,876
売上総利益	11,125,660	11,088,002
販売費及び一般管理費	1, 5 8,793,482	1, 5 8,641,380
営業利益	2,332,177	2,446,622
営業外収益		
受取利息	4 57,621	4 40,001
有価証券利息	38,271	35,697
受取配当金	4 315,258	4 257,775
有価証券売却益	-	1,971
投資有価証券売却益	66,005	-
賃貸料収入	4 99,754	4 89,578
スクラップ売却収入	-	67,251
雑収入	183,859	169,791
営業外収益合計	760,770	662,067
営業外費用		
支払利息	301,595	246,725
雑損失	25,465	7,246
営業外費用合計	327,061	253,972
経常利益	2,765,886	2,854,717
特別利益		
固定資産売却益	2 181	2 460
貸倒引当金戻入額	-	15,988
関係会社清算益	284,907	-
その他	17,987	1,102
特別利益合計	303,077	17,551
特別損失		
固定資産処分損	3 41,478	3 186,941
貸倒引当金繰入額	-	612
関係会社株式評価損	1,366,522	120,266
投資有価証券評価損	-	100,491
ゴルフ会員権評価損	219,678	-
その他	117,369	49,252
特別損失合計	1,745,049	457,564
税引前当期純利益	1,323,913	2,414,705
法人税、住民税及び事業税	655,100	345,485
法人税等調整額	153,754	497,696
法人税等合計	501,345	843,181
当期純利益	822,567	1,571,523

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,565,990	67.4	6,599,783	67.5
労務費		708,070	7.3	708,611	7.3
経費		2,470,356	25.3	2,461,733	25.2
当期総製造費用		9,744,417	100.0	9,770,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		641,118		551,112	
合計		10,385,535		10,321,241	
他勘定振替高	3	21,638		9,765	
期末仕掛品たな卸高		551,112		464,936	
当期製品製造原価		9,812,784		9,846,539	

(注記)

	第66期 (平成21年12月31日)	第67期 (平成22年12月31日)
1	原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	同左
2	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 1,688,814千円 減価償却費 324,882 "	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 1,772,890千円 減価償却費 292,429 "
3	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 18,357千円 その他 3,281 "	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,987千円 その他 777 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第66期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,879,994	6,883,502
当期変動額		
新株の発行	3,508	736
当期変動額合計	3,508	736
当期末残高	6,883,502	6,884,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,007,875	6,011,347
当期変動額		
新株の発行	3,472	736
当期変動額合計	3,472	736
当期末残高	6,011,347	6,012,083
その他資本剰余金		
前期末残高	2,492	2,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,492	2,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	701,269	701,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	571,849	550,253
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	21,596	224,911
当期変動額合計	21,596	224,911
当期末残高	550,253	325,342
別途積立金		
前期末残高	11,400,000	11,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,400,000	11,400,000

	第66期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第67期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,070,672	2,199,289
当期変動額		
剰余金の配当	715,546	545,251
当期純利益	822,567	1,571,523
圧縮記帳積立金の取崩	21,596	224,911
当期変動額合計	128,617	1,251,183
当期末残高	2,199,289	3,450,472
自己株式		
前期末残高	17,857	17,959
当期変動額		
自己株式の取得	102	367,723
当期変動額合計	102	367,723
当期末残高	17,959	385,682
株主資本合計		
前期末残高	27,816,295	27,930,194
当期変動額		
新株の発行	6,980	1,472
剰余金の配当	715,546	545,251
当期純利益	822,567	1,571,523
自己株式の取得	102	367,723
当期変動額合計	113,898	660,020
当期末残高	27,930,194	28,590,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,212	173,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,825	104,538
当期変動額合計	13,825	104,538
当期末残高	173,037	68,498
純資産合計		
前期末残高	27,657,083	27,757,157
当期変動額		
新株の発行	6,980	1,472
剰余金の配当	715,546	545,251
当期純利益	822,567	1,571,523
自己株式の取得	102	367,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,825	104,538
当期変動額合計	100,073	764,559
当期末残高	27,757,157	28,521,716

【重要な会計方針】

項目	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 評価方法 総平均法	(1) 評価基準 同左 (2) 評価方法 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 577 890 721"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">製品輸出による 外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	製品輸出による 外貨建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							
7 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左						

【会計処理の変更】

<p>第66期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前期末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産」に245,405千円、無形固定資産の「リース資産」に708千円、リース債務が流動負債の「リース債務」に100,645千円、固定負債の「リース債務」に144,812千円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当期および翌期以降の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当期に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ895,848千円、67,323千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記していた投資その他の資産の「会員権」は、その重要性にかえりみ、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「会員権」は361,030千円であります。</p> <p>3 前期において、「自己株式処分差益」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「その他資本剰余金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前期において区分掲記していた営業外収益の「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「スクラップ売却収入」は39,012千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記していた特別利益の「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当期より特別利益の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「償却債権取立益」は691千円であります。</p> <p>3 前期において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「投資有価証券評価損」は109,776千円であります。</p> <p>4 前期において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「ゴルフ会員権評価損」は5,297千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「スクラップ売却収入」は39,012千円であります。</p> <p>2 前期において特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「貸倒引当金戻入額」は16,647千円であります。</p> <p>3 前期において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「投資有価証券評価損」は109,776千円であります。</p>

【追加情報】

第66期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当期より、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与引当金) 当社は平成21年10月20日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当期より役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第66期 (平成21年12月31日)	第67期 (平成22年12月31日)
1 担保資産	建物 1,175,921 千円 土地 322,787 〃 計 1,498,709千円 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,567,846 千円 長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 8,851,000 〃 金を含む。) 計 11,418,846千円	建物 1,137,436 千円 土地 322,787 〃 計 1,460,224千円 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,290,370 千円 長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 7,155,000 〃 金を含む。) 計 9,445,370千円
2 債務保証	つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 639,545 千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ 〃 9,983 千円 テルズLTD. オカベ・ホー 〃 ルディング 〃 1,117,020 千円 USA, Inc. 計 1,766,549千円	つぎの会社の銀行借入および営業債務の信託に対してつぎの保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 841,816 千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ 〃 13,402 千円 テルズLTD. 岡部(上海) 〃 商貿有限公司 〃 7,701 千円 計 862,920千円
3 関係会社に対する主な資産および負債	受取手形 268,853 千円 売掛金 1,097,754 〃	受取手形 263,702 千円 売掛金 1,111,951 〃
4 決算期末日満期手形の処理	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、つぎのとおりであります。 受取手形 236,846 千円 支払手形 15,626 〃	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、つぎのとおりであります。 受取手形 255,753 千円 支払手形 26,587 〃
5 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 5,780,000 千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,030,000 千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 5,780,000 千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,030,000 千円

(損益計算書関係)

	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費 のうち、主要な項目	役員報酬	138,959 千円	役員報酬	162,849 千円
	給料及び手当	1,857,104 "	給料及び手当	1,804,631 "
	賞与	453,884 "	賞与	493,323 "
	賞与引当金繰入額	40,518 "	賞与引当金繰入額	39,513 "
	退職給付費用	244,763 "	退職給付費用	229,948 "
	貸倒引当金繰入額	61,355 "	貸倒引当金繰入額	97,520 "
	減価償却費	604,696 "	減価償却費	554,521 "
	支払手数料	1,037,056 "	支払手数料	951,969 "
	調査研究費	433,792 "	調査研究費	451,829 "
	運賃荷造費	1,495,902 "	運賃荷造費	1,446,063 "
	また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。		また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。	
	販売費	34.1%	販売費	33.3%
	一般管理費	65.9%	一般管理費	66.7%
2 固定資産売却益	車両運搬具	181 千円	車両運搬具	460 千円
3 固定資産処分損	建物	32,424 千円	建物	74,661 千円
	構築物	1,225 "	構築物	6,616 "
	機械及び装置	2,170 "	機械及び装置	10,912 "
	車両運搬具	859 "	車両運搬具	525 "
	工具、器具及び備品	3,418 "	工具、器具及び備品	5,107 "
	リース資産	1,381 "	土地	89,088 "
	計	41,478 千円	リース資産	31 "
			計	186,941 千円
4 関係会社との主な取引	受取利息	52,091 千円	受取利息	35,780 千円
	受取配当金	269,563 "	受取配当金	214,405 "
	賃貸料収入	78,343 "	賃貸料収入	67,710 "
5 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、436,153千円であります。		一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、454,234千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	73,137	292	-	73,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

第67期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	73,429	1,100,177	-	1,173,606

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株

(リース取引関係)

第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業車両(車両運搬具)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,914 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,748千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,834千円	1年超	2,914 "	計	14,748千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,937 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,751千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,813千円	1年超	5,937 "	計	22,751千円
1年以内	11,834千円												
1年超	2,914 "												
計	14,748千円												
1年以内	16,813千円												
1年超	5,937 "												
計	22,751千円												

(有価証券関係)

第66期(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第67期(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,307,396千円、関連会社株式236,886千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第66期 (平成21年12月31日)	第67期 (平成22年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">724,760千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">546,609 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">279,906 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">145,191 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">142,043 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,358 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,069 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,453 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,185 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,781 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070,359千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">374,161 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,362千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">9.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	724,760千円	関係会社株式評価損	546,609 "	減損損失累計額	279,906 "	会員権評価損	145,191 "	貸倒引当金	142,043 "	その他有価証券評価差額金	115,358 "	投資有価証券評価損	27,069 "	たな卸資産評価損	20,453 "	賞与引当金	20,185 "	その他	48,781 "	繰延税金資産小計	2,070,359千円	評価性引当額	374,161 "	繰延税金資産合計	1,696,198千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	366,835千円	繰延税金負債合計	366,835千円	繰延税金資産の純額	1,329,362千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "	住民税均等割	3.6 "	試験研究費等の法人税額特別控除	2.3 "	評価性引当額の増加額	9.3 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">697,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">163,500 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,588 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">70,265 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,165 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,520 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,665 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,642 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,234 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,066千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275,198 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,973千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金	697,483千円	貸倒引当金	163,500 "	関係会社株式評価損	83,588 "	減損損失累計額	70,265 "	投資有価証券評価損	65,165 "	会員権評価損	55,520 "	その他有価証券評価差額金	45,665 "	賞与引当金	19,642 "	その他	53,234 "	繰延税金資産小計	1,254,066千円	評価性引当額	275,198 "	繰延税金資産合計	978,867千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	216,894千円	繰延税金負債合計	216,894千円	繰延税金資産の純額	761,973千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	住民税均等割	2.0 "	試験研究費等の法人税額特別控除	1.4 "	評価性引当額の減少額	4.1 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%
退職給付引当金	724,760千円																																																																																																						
関係会社株式評価損	546,609 "																																																																																																						
減損損失累計額	279,906 "																																																																																																						
会員権評価損	145,191 "																																																																																																						
貸倒引当金	142,043 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	115,358 "																																																																																																						
投資有価証券評価損	27,069 "																																																																																																						
たな卸資産評価損	20,453 "																																																																																																						
賞与引当金	20,185 "																																																																																																						
その他	48,781 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,070,359千円																																																																																																						
評価性引当額	374,161 "																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,696,198千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	366,835千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	366,835千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,329,362千円																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2 "																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "																																																																																																						
住民税均等割	3.6 "																																																																																																						
試験研究費等の法人税額特別控除	2.3 "																																																																																																						
評価性引当額の増加額	9.3 "																																																																																																						
その他	0.0 "																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																						
退職給付引当金	697,483千円																																																																																																						
貸倒引当金	163,500 "																																																																																																						
関係会社株式評価損	83,588 "																																																																																																						
減損損失累計額	70,265 "																																																																																																						
投資有価証券評価損	65,165 "																																																																																																						
会員権評価損	55,520 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	45,665 "																																																																																																						
賞与引当金	19,642 "																																																																																																						
その他	53,234 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,254,066千円																																																																																																						
評価性引当額	275,198 "																																																																																																						
繰延税金資産合計	978,867千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	216,894千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	216,894千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	761,973千円																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 "																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "																																																																																																						
住民税均等割	2.0 "																																																																																																						
試験研究費等の法人税額特別控除	1.4 "																																																																																																						
評価性引当額の減少額	4.1 "																																																																																																						
その他	0.1 "																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																																						

(1株当たり情報)

	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	504.02円	528.39円
1株当たり当期純利益	14.94円	28.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.94円	28.97円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第66期 (平成21年12月31日)	第67期 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,757,157	28,521,716
普通株式に係る純資産額(千円)	27,757,157	28,521,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	55,144,632	55,152,632
普通株式の自己株式数(株)	73,429	1,173,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	55,071,203	53,979,026

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第67期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	822,567	1,571,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	822,567	1,571,523
普通株式の期中平均株式数(株)	55,058,929	54,241,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,321	557
(うち新株予約権(株))	(11,321)	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小林産業(株)	3,493,660	527,542
(株)ヤクルト本社	102,100	238,811
新日本製鐵(株)	590,000	172,280
旭有機材工業(株)	795,000	170,925
(株)ダイヘン	346,000	137,016
世徳工業股价有限公司	3,000,000	104,587
(株)オーハシテクニカ	160,000	95,200
(株)A D E K A	91,000	81,718
(株)ユーシン	100,000	73,800
(株)巴コーポレーション	272,000	70,448
東洋テック(株)他22銘柄	1,145,715	371,284
計	10,095,475	2,043,614

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	500,000	494,200
小計	500,000	494,200
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償 還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
大和証券キャピタル・マーケット(株)キャ ップ付フローター債(劣後特約付)	300,000	300,000
小計	700,000	700,000
計	1,200,000	1,194,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,768,488	25,022	1,045,226	4,748,284	2,562,374	137,522	2,185,910
構築物	606,990	17,558	150,832	473,716	382,406	20,380	91,310
機械及び装置	4,711,970	111,097	97,893	4,725,175	4,058,847	173,272	666,327
車両運搬具	92,987	-	16,985	76,002	73,200	1,643	2,801
工具、器具及び備品	965,114	45,651	66,797	943,968	843,699	59,620	100,268
土地	1,613,543	-	95,733	1,517,810	-	-	1,517,810
リース資産	394,603	151,423	14,811	531,215	265,504	127,279	265,710
建設仮勘定	10,413	-	10,413	-	-	-	-
有形固定資産計	14,164,111	350,754	1,498,693	13,016,173	8,186,033	519,717	4,830,139
無形固定資産							
商標権	42,508	-	-	42,508	11,876	2,987	30,632
ソフトウェア	1,920,866	8,789	-	1,929,656	1,380,035	347,346	549,620
リース資産	4,294	-	2,476	1,817	1,539	430	278
その他	7,189	3,300	1,802	8,686	5,386	-	3,300
無形固定資産計	1,974,858	12,089	4,279	1,982,668	1,398,836	350,765	583,832
長期前払費用	28,712	312	26,112	2,912	286 2,353	143	273

(注) 1 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の上段は、前払費用への振替額であります。

2 建物の当期減少額は、主に広島工場の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	427,805	103,559	40,179	21,415	469,769
賞与引当金	50,463	49,805	51,162	-	49,106

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に貸倒懸念債権が回収されたことによるものであります。

2 賞与引当金の当期増加額のうち699千円は、子会社清算に伴い引継いだものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	40,971
預金	
当座預金	10,751,960
普通預金	471,822
別段預金	826
定期預金	430,000
小計	11,654,609
合計	11,695,581

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	656,607
日本仮設(株)	143,135
(株)片岡屋	122,500
松本鋼機(株)	108,173
那覇鋼材(株)	105,067
その他	3,062,628
合計	4,198,112

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年 1月	1,080,677
2月	1,019,247
3月	1,082,955
4月以降	1,015,231
合計	4,198,112

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	3,270,377
(株)メタルワン建材	2,827,623
岡部シビルエンジ(株)	958,391
山本商会(株)	235,104
大成建設(株)	177,084
その他	3,224,648
合計	10,693,229

(ロ)売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
9,512,704	36,167,265	34,986,740	10,693,229	76.59	101.96

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
構造機材製品	723,797
仮設・型枠製品	381,858
建材商品	190,521
土木製品	81,450
その他	6,655
合計	1,384,285

仕掛品

品名	金額(千円)
構造機材製品	196,133
仮設・型枠製品	126,573
土木製品	43,353
その他	98,876
合計	464,936

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
線材	368,293
板材	353,068
パイプ材	61,148
その他	125,001
小計	907,512
貯蔵品	
補助材料	17,055
消耗工具器具備品	48,167
小計	65,222
合計	972,735

b 投資その他の資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
オカベ・ノースアメリカINC.	6,892,764
オカベ・ホールディング USA, Inc.	4,629,201
オカベCO., INC.	199,563
その他9社	585,867
(関連会社株式)	
英明国際股?有限公司	193,908
日本仮設株	32,359
キングスリーCO., LTD.	5,118
その他2社	5,500
合計	12,544,283

(b) 負債の部

a 流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	276,034
(株)A D E K A	126,829
前田工織(株)	68,061
テイエム技研(株)	60,109
フジモリ産業(株)	47,115
その他	652,608
合計	1,230,758

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	230,725
2月	218,747
3月	252,288
4月	314,445
5月	214,552
合計	1,230,758

信託未払金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	8,404,409
合計	8,404,409

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	1,946,537
2月	1,560,104
3月	1,751,679
4月	1,428,099
5月	1,717,989
合計	8,404,409

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	357,849
オカベリース(株)	159,446
旭化成建材(株)	95,892
高島(株)	79,486
ドラーフタイト工業(株)	73,639
その他	988,010
合計	1,754,326

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,070,080
(株)三菱東京UFJ銀行	690,290
(株)りそな銀行	320,000
(株)南都銀行	200,000
(株)千葉銀行	200,000
(株)東京都民銀行	200,000
その他	559,535
合計	3,239,905

b 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,540,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,415,000
日本生命保険(相)	96,000
(株)北陸銀行	65,000
(株)東京都民銀行	16,000
合計	7,132,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okabe.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 3月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年 3月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第67期第1四半期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 5月14日 関東財務局長に提出。
		(第67期第2四半期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月11日 関東財務局長に提出。
		(第67期第3四半期)	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 4月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 4月30日	平成22年 5月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 5月31日	平成22年 6月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 7月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 7月31日	平成22年 8月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年 8月 1日 至 平成22年 8月31日	平成22年 9月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年 9月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡部株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡部株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。